

2022年の世界情勢展望

【目次】

I. 主要国・地域の政治情勢	p. 1
①米国	中間選挙に向け、物価上昇と供給不足への対応迫られる
②中国	習政権3期目へ
③欧州	独メルケル引退がEUの結末に与える影響に注目
④アジア大洋州	ASEANは米国の関与に期待、印豪は対中関係改善せず
⑤その他（中東、ロシア、中南米、アフリカ）	
II. 経済情勢の展望	p. 5
①世界経済	コロナ禍の影響は消えない
②米国	成長率は低下するが22年も景気回復は続く
③中国	不動産市場低迷で減速感が強まる
④欧州	EU復興基金によるインフラ投資が景気下支え

I. 主要国・地域の政治情勢

- ①米国——中間選挙に向け、物価上昇と供給不足への対応迫られる
- バイデン政権の発足によって、政策決定過程の透明性は向上し、外交分野では多国間協調により同盟国との関係修復が進んでいる。しかし、アフガン撤退の混乱を機に政権支持率は40%前後に下落しており、内政課題の成立も遅れがちで支持率挽回につながらない。民主党が2022年11月の議会中間選挙で、上下両院の過半数を維持できるかは危ぶまれている。
 - 議会は現状、上院が民主50、共和50、下院が民主221、共和213、空席1。民主党の優位は僅かだが、党内は中道派とリベラル派の対立が深刻で、法案審議は停滞。11月に1.2兆ドル規模のインフラ投資法が成立したが、物価上昇と供給不足の解決には寄与せず、民主党への支持は揺らいでいる。一方、共和党は11月のバージニア州知事選で12年ぶりに勝利し、勢い付いている。
 - 気候変動の面では、パリ協定に復帰し、国際的リーダーシップが期待されるも、炭素税や排出量取引などの排出抑制策の成立は議会では難しく、連邦レベルでの制度導入は望めない。GHG排出量を30年までに05年比50~52%削減する目標を達成できるかは不透明である。
 - 外交面では、中国を「ルールに基づく秩序への挑戦者」と位置付けており、経済安全保障や人権侵害を理由に、輸出管理、投資規制、追加関税などの制

限策を継続する構え。トランプ政権時に米中が署名した「第1段階合意」は、中国が、20～21年に対米輸入を2,000億ドル増やすことを義務付けた。22年以降の目標は未定で、米中間の協議が続く。

- バイデン政権は22年から、インド太平洋地域の新しい経済枠組み構築を本格化させる。具体策として、シンガポール、ニュージーランド、チリが発効させた「デジタル経済パートナーシップ協定 (DEPA)」への関与が候補に挙がる。しかし、発効済みの環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定 (CPTPP) への再加入に比べて時間を要するだろう。

②中国——習政権3期目へ

- 習近平総書記は、22年後半に開かれる第20回中国共産党全国代表大会で再選されるか、新設の「党主席」に就任し、最高指導者にとどまる見通し。習政権は「共同富裕 (格差是正、中間層育成)」や「生態文明建設 (気候変動対応や生物多様性保護等)」などの国家ビジョンに関連する政策を進め、これを徹底するための経済・社会統制を強めていくだろう。
- 11月の党中央委員会第6回全体会議で「党の100年にわたる奮闘の重大な成果と歴史経験に関する決議」が採択された。決議文では、習氏の名前が毛沢東よりも多く言及され (習近平22回、毛沢東18回、鄧小平6回、江沢民と胡錦濤は各1回)、習氏の思想と「全党の核心」としての地位を堅持することが謳われている。慣例に従えば、習氏は22年の党大会で最高指導者の座を降りるはずだが、今回の決議は続投の可能性を強く示唆している。
- 政権は22年もゼロ・コロナ方針の下、強力な水際対策 (入国者の指定施設での集中隔離等) と国内防疫措置 (感染者発生地区・都市での移動制限等) を続ける。感染拡大を防ぎつつ、北京冬季五輪 (2月) とパラリンピック (3月) を予定通り開催し、「体制の優位性」を内外にアピールする。
- 外交面では、硬軟交えた積極行動で「核心的利益 (主権、領土、統治体制)」の死守を図る。「硬」では台湾海峡や南シナ海での軍事活動、反中国的な動きを取る国への経済的圧力、「軟」ではコロナ防疫や気候変動問題等での国際協力を続ける。9月に加盟申請したCPTPPに関しては、加盟11カ国の支持取り付けを本格化させていく見通し。
- 対米関係では、人権やハイテク、台湾を巡るせめぎ合いが続くが、貿易摩擦や気候変動問題での対話と協力を維持しながら、「健全で安定した中米関係」 (11月の米中オンライン首脳会談での習氏発言) の構築を図る。米国が検討中の北京五輪への外交的ボイコット等の対中けん制には、強く反発しつつも過度の報復は控え、情勢を制御しつつ国内問題に注力するだろう。

③欧州——独メルケル引退が EU の結束に与える影響に注目

- 米欧関係の改善が進む一方、中国への警戒感は強まる方向にある。また、16年にわたってドイツ首相を務め、欧州全体をけん引してきたメルケル氏の引退によってリーダーシップの欠如が顕在化すると、南北の経済格差、域内で足並みのそろった気候変動対策、東欧の法の支配への対応など、さまざまな課題を抱える EU の結束が揺らぐ可能性がある。
- ドイツでは、21年秋の連邦議会選で第1党の座を奪還した社会民主党 (SPD)、緑の党、自由民主党 (FDP) の3党連立政権が12月中に発足し、SPD党首のショルツ氏が首相に就任する。メルケル政権で副首相兼財務相を務めたショルツ氏は、同政権の中道路線を継承するだろう。
- フランスでは、22年4月に大統領選挙が予定されている。再選を目指すマクロン大統領が世論調査で優勢な状況にあるものの、17年の前回大統領選時と比べて極右候補等との支持率の差は小さく、予断を許さない (図表1)。マクロン氏は、フランスがEU議長国を務める22年3月に、EUの安保・防衛政策の指針である「戦略的コンパス」を採択し、新たな「EU軍」の創設に道筋を付けることで、国内外に指導力をアピールしたい考え。
- EUの対外関係では、米国とは21年6月、双方の大型民間航空機への補助金をめぐる貿易紛争の解決、11月には鉄鋼アルミ追加関税を巡る貿易紛争の解決で合意するなど関係改善を進めている。また対中国では、EUは3月、新疆ウイグル自治政府幹部への制裁を発動。9月には、EUとして初めて「インド太平洋戦略」を発表。安全保障・貿易・気候変動問題等での日本や台湾との関係強化を打ち出し、中国を強くけん制した。

④アジア大洋州——ASEANは米国の関与に期待、印豪は対中関係改善せず

- ASEANは、米中双方からインフラ整備等で支援を得つつ、板挟みを回避する難しい舵取りを強いられる。経済回復のために中国との関係を強化しつつも、影響力増大への警戒感は拭えない。バイデン政権のアジア関与への期待は大きいですが、米英豪のAUKUSを不安視する声もある。22年1月発効の「地域的な包括的経済連携 (RCEP)」には日中韓やASEANの15カ国が参加しており、ASEANを軸とした貿易投資関係の深化が期待される。
- インドは、クアッド (日米豪印の連携枠組み) を軸に米国との距離を縮め、インフラ整備、サプライチェーン強靱化、ワクチン生産等での連携で実利を追求する。米国はインドの保護主義的な産業政策やロシア製兵器購入に不満を抱きつつも、関係強化の基本路線に揺らぎはなく、気候変動での協力も両国関係を下支えしている。他方、最大の貿易相手国である中国に対しては、関係の決定的悪化は望まないものの、厳しい姿勢を維持するとみられ、20年

に起きたような死傷者を伴う衝突が偶発的に再発する可能性もある。

- 豪州では 22 年 9 月までに下院総選挙が実施される。与党自由党のモリソン首相は国民の間で人気が高いが、政党支持率では最大野党の労働党の後塵を拝しており、予断を許さない。対外関係では、中国との関係が悪化の一途であり、22 年も「最悪の水準」で推移する可能性が高い。また豪州は、中国の CPTPP 加盟交渉開始を認めるためには、中国が課す経済制裁に関する閣僚級対話が必要だとして、中国の加盟を容易に認めない構え。
- フィリピンでは 22 年 5 月に大統領選が予定されており、故マルコス元大統領の長男フェルディナンド・マルコス氏が、ドゥテルテ大統領の長女で副大統領候補のサラ・ドゥテルテ氏と連携して最有力の位置にある。現政権の路線継承の是非が争点。一方、ミャンマーでは国軍が軍政の既成事実化を押し進め、欧米諸国による制裁の間隙を縫って中国の存在感が高まるだろう。

⑤その他

<中東>——イラン核協議の再開、交渉の劇的進展は望み薄

- イラン核合意の再建を目指すウィーン協議は、イランのライシ政権の発足を受けた中断を経て 21 年 11 月末に再開したが、米国が求める核合意復帰への条件等を巡る米イラン間の隔たりは大きく、交渉の進展は望めない情勢。イランはウラン濃縮等をちらつかせることで、米国による制裁解除を引き出すことを狙いつつ、米国との仲介が期待できるサウジアラビアとの関係改善や、中国、ロシアとの連携強化を進めるだろう。
- トルコリラは、中銀の利下げを改めて支持したエルドアン大統領の発言を受け、急落している。利下げがさらなる物価高騰に繋がるとして、国民の不満を招き、与党連合の支持率は低下している。エルドアン大統領は 21 年 11 月、通貨下落を防ぐため、UAE のムハンマド皇太子と通貨スワップ協定について協議したと報じられる。しかし、23 年の大統領選で政権が交代しない限りトルコが金利政策を大幅に転換する可能性は低く、協定の効果は不透明。

<ロシア>——プーチン政権が次に睨むのは「24 年問題」

- 21 年 9 月の下院選挙で与党が大勝したロシア政治の次の焦点は、24 年の次期大統領選に向けたプーチン大統領の去就。①24 年以降も続投、②後継者を指名し、自身は大統領諮問機関の国家評議会議長に就任——などが想定されるが、プーチン氏は態度を明らかにしていない。同氏は新型コロナ感染収束で社会情勢を安定させ、自身の去就を明らかにできる環境づくりを目指す。
- プーチン大統領が自国の影響圏内にとどめようと強く拘るウクライナを巡っては、停滞する和平交渉を再開、有利に進めようとするロシアがウクライ

ナ周辺の軍事的緊張を高めており、ロシアの挑発を非難しつつウクライナへの支援を強化する米国と対立がさらに深まる可能性がある。ホワイトハウスの対ロシア政策に不満を募らせる米国議会で対ロシア制裁強化の機運が高まる可能性もある。

<中南米>———ブラジル大統領選はルーラ元大統領の再登板か

- 22年10月のブラジル大統領選挙は、コロナ禍での失政で支持率が低迷するボルソナーロ大統領と、ルーラ元大統領の一騎打ちの見通し。ボルソナーロ大統領は再選に向け、貧困層への現金給付拡充で支持回復を狙うが、資源ブームを追い風に経済を成長させたルーラ氏の再登板を求める声が強い。ルーラ氏が返り咲けば、貧困層支援や雇用拡大の政策に重点が置かれるだろう。
- コロンビアでは22年5月の大統領選挙を控え、現ドゥケ政権の支持率が、コロナ禍で中間層への課税強化を試みたことへの批判などを理由に24%と低迷する。21年10月の世論調査では複数の左派候補が支持率上位に並ぶ。左派候補が当選すれば、法人所得税免除やFTAの利用促進など、企業活動を後押ししてきた経済政策からの転換が懸念される。

<アフリカ>———コロナ禍の長期化による経済回復停滞が懸念

- 貿易の再開と資源価格の上昇を背景に経済は回復傾向にあるが、アフリカ地域のワクチン接種率は11%と低く（12月2日時点）、回復が停滞する恐れがある。脆弱なインフラがワクチン接種の展開をロジスティクス面で妨げている。そのため、接種率の上昇は限定的である。
- エチオピアの北部で勃発した内戦は、一時期は政府軍が反政府勢力の本拠地に迫ったが、現在は反政府勢力が政権打倒を掲げて首都に向けて進軍している。政府軍は11月の非常事態宣言後、一般人の徴兵を行って応戦中で、収束は見えない。米国は人権侵害を理由に、同国向けの貿易上の特惠措置を11月に一旦停止とし、圧力をかけている。

II. 経済情勢の展望

※オミクロン株の出現は「医療の逼迫でさらなる制限が課され、回復が危ぶまれるリスクもある（OECD事務局）」と認識されているが、定量的な影響はまだ不明につき、以下の記載に反映はしていない。

①世界経済———コロナ禍の影響は消えない

- IMFは、2022年の世界の実質GDP成長率を4.9%と予測する。新興国・途上国の成長率は、中国を含めた場合は5.1%、除いた場合は4.9%と大差はなく（**図表6**）、中国頼みの構図ではない。

- 先進国・地域では、コロナ禍で増えた貯蓄に可処分所得の回復が加わり、家計が大きな支出余力を持つ。企業業績は原材料価格等の上昇に悩まされつつも、高水準の見通し。家計消費、設備投資、さらに米国のインフラ投資法やEUのグリーンディール等で政府支出が拡大し、高めの成長となる見通しだが、物価上昇率の高止まりと金融政策の混乱は懸念材料。

②米国——成長率は低下するが22年も景気回復は続く

- 米国の実質GDP成長率は、21年の5~6%程度から、22年は4%台へと低下する見通しだが、景気は回復基調にある。個人消費では、財消費の伸びは原材料の供給不足や物流の混雑等の影響で抑制される一方、サービス消費は緩やかに回復する見込み。また、供給不足に対応するための設備投資や在庫復元の動きが本格化することにより、設備投資は堅調に推移する（図表2）。
- 米国の16歳以上の労働力人口は、新型コロナ感染拡大後に約300万人減少した（図表3）。感染懸念や資産価格の上昇などを背景に、早期退職を選択して労働市場に戻らない失業者が多い。労働力人口が元の水準に戻るには数年要するとの見方もあり、労働力不足の問題は長期化する見通し。
- インフレ率（個人消費支出前年比伸び）は金融政策目標の2%を上回る3%台半ばで推移している。22年前半には4%超まで一旦上昇し、その後年半ばに2%台へ収束するとの見方が多い。労働力不足の解消に時間を要することから、財よりもサービス価格がインフレ率を押し上げ続ける見込み。
- パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が再指名され、政策の継続性のもと、FRBは21年11月に開始した量的緩和縮小を進める。利上げのタイミングは、2%を上回っての推移が見込まれる物価よりも、失業率（11月4.2%）の改善度合いに左右される。

③中国——不動産市場低迷で減速感が強まる

- 中国経済は、住宅販売の落ち込みや鉄鋼業などの生産制限により、22年前半にかけて減速感が強まる。中国政府は持続可能な成長に向け、不動産業界の規制や環境対策を強化する経済構造改革を継続し、これらの改革が成長鈍化要因となる（図表4）。IMFは22年の実質GDP成長率を5.6%と予測する。
- 個人消費は、22年2~3月の北京冬季五輪・パラリンピック終了後に、移動制限などのコロナ禍対策がある程度緩和されることで、回復基調へ向かう。固定資産投資は、インフラ投資は景気対策強化で小幅回復する一方、不動産開発投資は低迷し、製造業の設備投資も力強さを欠く。輸出は、コロナ禍に伴う周辺国からの生産シフト効果は徐々に剥落するも、底堅く推移する。
- 中国政府は貧富格差縮小や金融リスク抑制のための改革を進める一方、経済

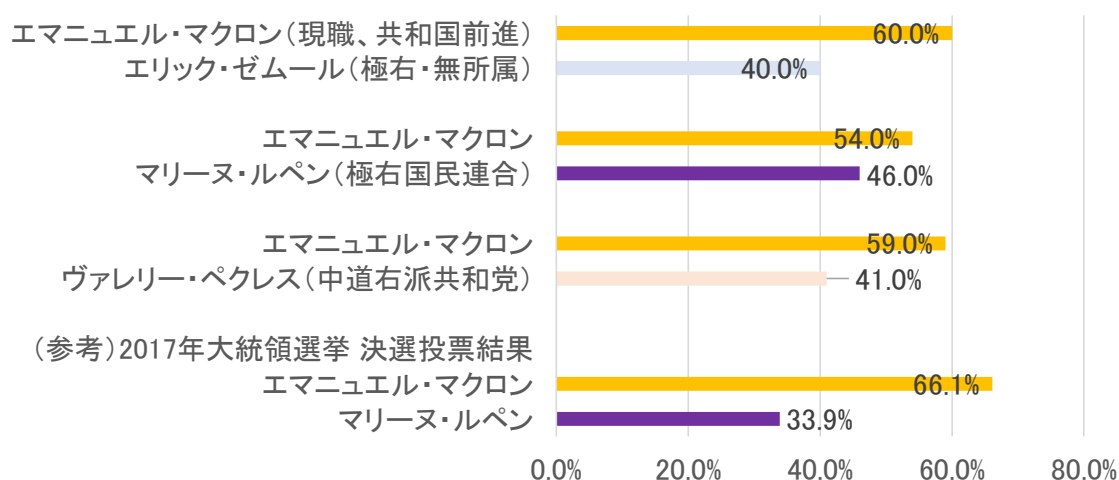
失速回避にも目配りする。預金準備率引き下げ、インフラ投資拡大、住宅ローン規制の部分的緩和による住宅販売のテコ入れなどで景気下支えを強める。不動産税（固定資産税）の試験導入では、住宅市場への悪影響を配慮し、対象都市や課税対象物件を限定的にとどめる。

- 不動産大手恒大集団などの債務不履行（デフォルト）懸念はくすぶるも、当局介入の下で債務整理が進められ、金融システムの混乱につながる可能性は低い。不動産・環境関連の規制強化の行き過ぎはリスクとなる。不動産開発投資が大幅に落ち込めば、経済成長率を想定以上に下押しする可能性もある。

④欧州——EU 復興基金によるインフラ投資が景気下支え

- 22 年は、21 年後半に顕在化した半導体等の部品不足による供給の目詰まりやエネルギー価格高騰による消費や投資の向かい風が緩和に向かうほか、EU 復興基金によるインフラ投資（**図表 5**）等が支えとなり、景気は概ね回復基調を維持、欧州委員会はユーロ圏の 22 年の実質 GDP 成長率は 4.3%となると予想する（21 年は 5.0%）。
- ただし、景気下振れリスクも存在する。9 月に完工した「ノルドストリーム 2」の年内稼働開始によるガス供給不足解消が期待されたが、11 月中旬、独当局が承認手続きを停止。今後の追加手続きや独・EU からの承認に半年を要す見込みで価格高騰が予想以上に長期化し、家計や企業を圧迫するリスクがある。また新型コロナの感染再拡大で、オランダ、ドイツ、オーストリアなどでは再び経済活動を一部制限する動きがみられる。
- 英国は、段階的な経済活動の再開で回復が進み、実質 GDP は 22 年初にはコロナ禍前の水準に戻る見込み。IMF は 22 年の成長率を 5.0%と予測する。エネルギー価格の高騰等で、英中央銀行はインフレ率が 22 年春に 5%に達すると見込む。賃金上昇率は労働需給の一部逼迫により高い水準にあるが、インフレ高進が家計を圧迫し、需要の伸びを鈍らせるリスクが懸念される。

(図表 1) フランス大統領選の世論調査 (決選投票の場合の支持率)

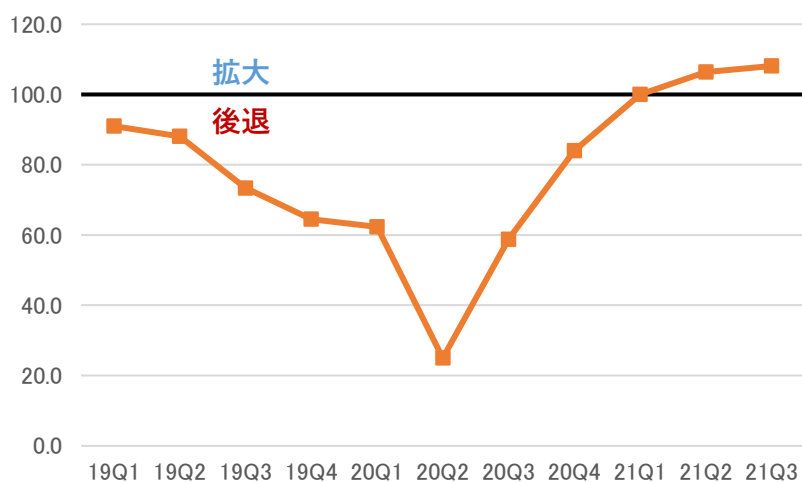


(注 1) 11月 26~29 日実施。投票で得票率 50%を超える候補が不在の場合、上位 2 名で決選投票を行う。

(注 2) 直近の支持率は、マクロン (24%)、ルペン (20%)、ゼムール (13%)、ペクレス (11%)。

(出所) ハリス・インタラクティブ社データから三井物産戦略研究所作成

(図表 2) 米国設備投資の 6 カ月間の見通し



(注) CEO へのインタビュー回答を DI 化したもので、100 が拡大と後退の分岐点

(出所) ビジネス・ラウンドテーブル資料から三井物産戦略研究所作成

(図表 3) 米国労働力人口の推移



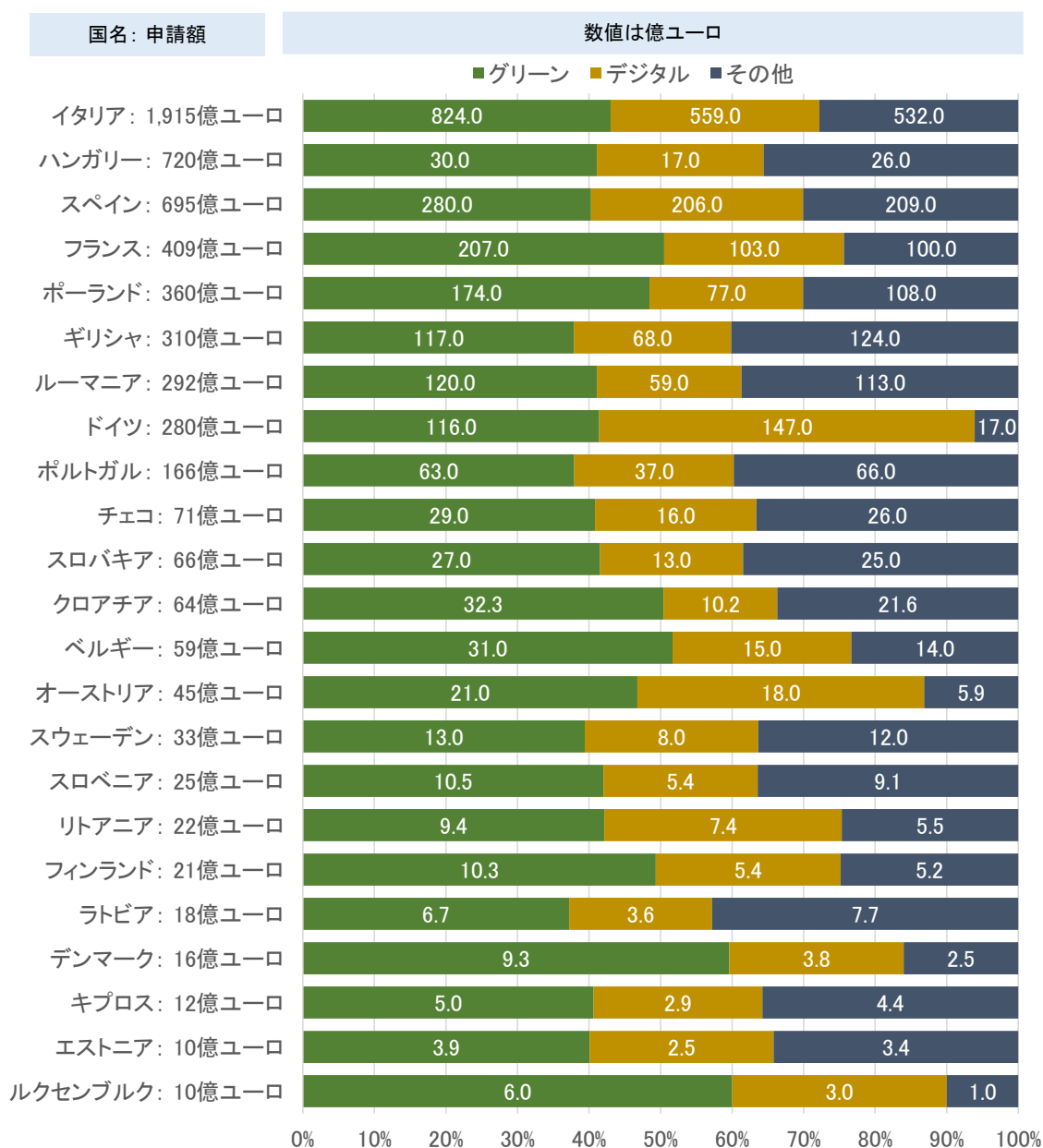
(出所) 労働統計局データから三井物産戦略研究所作成

(図表 4) 中国の 2030 年に向けた気候変動対策の基本方針

分野		主な方針
化石エネルギー	石炭	・ 石炭消費は2021～25年に伸び抑制、26～30年に徐々に削減 ⇒少なくとも25年までは石炭消費増加を見込む
	石油ガス	・ 石油消費は26～30年に、陸上交通の石油消費は30年までにピークアウト ・ 天然ガス消費を主導、民生ガス利用を優先、車・船のLNG燃料使用を促進
非化石エネルギー	風力太陽光	・ 30年に設備容量を1,200GW以上に増やす ⇒20年末(530GW)に基づくと、10年間で670GW増やす計画
	水力	・ 21～25年、26～30年に各40GW程度増やす ⇒20年末(370GW)に基づくと、30年に450GWに達する計画
	原子力	・ 「安全確保の下で秩序立てて発展させる」との表現にとどめ、数値目標は出さず ・ 原発建設について「内陸部」との言及なく、「沿岸部のみ」で行う方針を継続の模様
	蓄電	・ 25年に新型蓄エネルギー設備容量を30GW以上、30年に揚水発電を120GW (参考)21年9月に「揚水蓄エネルギー中長期発展計画(21～35年)」を発表済み
工業	鉄鋼	・ 生産能力置き換えの厳格な実施、新規の生産能力増加の厳禁 ・ 北京天津河北と周辺を重点に生産能力圧縮を継続、鉄スクラップ資源の回収推進
	非鉄	・ クリーンエネルギー代替推進、水力・風力・太陽光発電などの応用比率上昇 ・ 再生非鉄産業の発展加速、非鉄スクラップの回収・分別・加工ネットワークの改善
	自動車運輸	・ 30年には、年間の新規輸送需要の40%程度を新エネ・クリーンエネ動力で賄う (参考)新車販売の新エネ車比率の目標は30年で40%、35年で50%
	建材	・ セメント・クリンカー、板ガラスの生産能力の新規増加を禁止 ・ 低炭素コンクリート、セメント材料、木・竹建材など低炭素建材の応用加速
	石油化学	・ 国家計画以外の石油精製の新設・拡張、エチレン・パラキシレン・石炭由来オレフィン工場の新設は一律不可 ・ 25年の原油一次加工能力10億トン以内、主要製品の生産稼働率を80%以上に
その他	循環型経済	・ 廃鉄、廃銅、古紙、廃プラなど9品目の循環利用量を25年に4.5億トン、30年に5.1億トン (参考)2021年7月に「循環経済発展第14次5カ年計画」を発表済み
	植林	・ 森林カバー率は25年に24.1%、30年に25%、蓄積量は25年に180億立方メートル、30年に190億立方メートルを目指す ⇒年間2万平方キロメートル(おおむね四国の面積)のペースで森林拡大
	排出権取引	・ 全国炭素排出権取引市場の構築加速、炭素貯留取引の同市場への組み入れ (参考)同市場は2021年7月に始動。現在は発電事業者約2,100社が対象

(出所) 「カーボンピークアウト、カーボンニュートラル推進に関する意見」(21年10月24日発表)、「2030年以前のカーボンピークアウト行動計画」(21年10月16日発表) などから三井物産戦略研究所作成

(図表 5) 欧州復興基金の復興・強靱化ファシリティーにおける各国申請額と配分比



(注 1) 復興基金 7,500 億ユーロのうち、復興・強靱化ファシリティーを通じて 6,725 億ユーロ (補助金 3,125 億ユーロ、融資 3,600 億ユーロ) の配分が可能。

(注 2) EU27 カ国中、オランダ以外の 26 カ国が用途計画を提出、うち 22 カ国は欧州委員会の承認を経て一回目の資金提供が開始した。承認待ちはスウェーデン、ブルガリアと、法の支配の原則違反で EU と対立し、承認手続きが差し止められているポーランドとハンガリー。

(出所) 欧州委員会、Bruegel データから三井物産戦略研究所作成

(図表 6) IMF 世界経済見通し (2021 年 10 月)

	(実質GDP成長率、前年比%)					
	2017	2018	2019	2020	2021(予測)	2022(予測)
世界(購買力平価ベース)	3.8	3.6	2.8	-3.1	(6.0)→ 5.9	(4.9)→ 4.9
先進国	2.5	2.3	1.7	-4.5	(5.6)→ 5.2	(4.4)→ 4.5
米国	2.3	2.9	2.3	-3.4	(7.0)→ 6.0	(4.9)→ 5.2
カナダ	3.0	2.4	1.9	-5.3	(6.3)→ 5.7	(4.5)→ 4.9
日本	1.7	0.6	0.0	-4.6	(2.8)→ 2.4	(3.0)→ 3.2
ユーロ圏	2.6	1.9	1.5	-6.3	(4.6)→ 5.0	(4.3)→ 4.3
ドイツ	2.7	1.1	1.1	-4.6	(3.6)→ 3.1	(4.1)→ 4.6
フランス	2.4	1.8	1.8	-8.0	(5.8)→ 6.3	(4.2)→ 3.9
イタリア	1.7	0.9	0.3	-8.9	(4.9)→ 5.8	(4.2)→ 4.2
スペイン	3.0	2.3	2.1	-10.8	(6.2)→ 5.7	(5.8)→ 6.4
英国	1.7	1.3	1.4	-9.8	(7.0)→ 6.8	(4.8)→ 5.0
その他先進国	3.1	2.8	1.9	-1.9	(4.9)→ 4.6	(3.6)→ 3.7
オーストラリア	2.4	2.8	1.9	-2.4	(5.3)→ 3.5	(3.0)→ 4.1
新興国・途上国	4.8	4.6	3.7	-2.1	(6.3)→ 6.4	(5.2)→ 5.1
アジア新興国・途上国	6.6	6.4	5.4	-0.9	(7.5)→ 7.2	(6.4)→ 6.3
中国	6.9	6.8	6.0	2.3	(8.1)→ 8.0	(5.7)→ 5.6
インド	6.8	6.5	4.0	-7.3	(9.5)→ 9.5	(8.5)→ 8.5
ASEAN5	5.5	5.4	4.9	-3.4	(4.3)→ 2.9	(6.3)→ 5.8
欧州新興国・途上国	4.1	3.4	2.5	-2.0	(4.9)→ 6.0	(3.6)→ 3.6
ロシア	1.8	2.8	2.0	-3.0	(4.4)→ 4.7	(3.1)→ 2.9
トルコ	7.5	3.0	0.9	1.8	(5.8)→ 9.0	(3.3)→ 3.3
ラテンアメリカ	1.4	1.2	0.1	-7.0	(5.8)→ 6.3	(3.2)→ 3.0
ブラジル	1.3	1.8	1.4	-4.1	(5.3)→ 5.2	(1.9)→ 1.5
メキシコ	2.1	2.2	-0.2	-8.3	(6.3)→ 6.2	(4.2)→ 4.0
中東・中央アジア	2.5	2.2	1.5	-2.8	(4.0)→ 4.1	(3.7)→ 4.1
サウジアラビア	-0.7	2.4	0.3	-4.1	(2.4)→ 2.8	(4.8)→ 4.8
サブサハラ	3.0	3.3	3.1	-1.7	(3.4)→ 3.7	(4.1)→ 3.8
ナイジェリア	0.8	1.9	2.2	-1.8	(2.5)→ 2.6	(2.6)→ 2.7
南アフリカ	1.2	1.5	0.1	-6.4	(4.0)→ 5.0	(2.2)→ 2.2
中国を除く新興国・途上国	3.9	3.7	2.7	-4.1	(5.4)→ 5.6	(5.0)→ 4.9

(注) ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。中東・中央アジアは北アフリカとアフガニスタン及びパキスタンを含む。インドは年度。括弧内は2021年7月時点の見通し。

(出所) IMF "World Economic Outlook (2021年10月)"、

"World Economic Outlook Update (2021年7月)"から三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。